

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	136,873,371,758	
代理店勘定	40,894,124,000	
有価証券	514,965,036,493	
事業貸付金	365,950,704,000	
貯蔵品	309,226	
前払費用	250,196,362	
未収収益	19,616,623,633	
信託資産	1,784,272,865,972	
未収入金	63,127,114	
未収財源措置予定額	473,127,706	
前払金	211,231,264	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,396,556,250,934	
流動資産合計		4,260,126,968,462

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	84,372,215	
減価償却累計額	△ 44,533,616	39,838,599
構築物	221,821	
減価償却累計額	△ 199,618	22,203
車両運搬具	100,940	
減価償却累計額	△ 100,939	1
工具器具備品	455,955,863	
減価償却累計額	△ 253,527,004	202,428,859
有形固定資産合計		242,289,662

2 無形固定資産

ソフトウェア	1,666,799,346	
その他	1,270,000	
無形固定資産合計		1,668,069,346

3 投資その他の資産

投資有価証券	5,603,208,444,588	
生命保険資産	318,792,142,495	
敷金保証金	236,071,958	
長期前払費用	56	
投資その他の資産合計	5,922,236,659,097	

固定資産合計

5,924,147,018,105

資産合計

10,184,273,986,567

負債の部

I 流動負債

支払備金	12,694,680,534	
未払金	10,850,215,479	
未払法人税等	1,239,084	
前受金	70,317,191,000	
預り金	1,472,473,866	
前受収益	2,407,512,588	
仮受金	43,004,540	
短期リース債務	85,058,940	
貸付有価証券担保預り金	1,396,556,250,934	
引当金		
賞与引当金	9,727,094	9,727,094
流動負債合計		1,494,437,354,059

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	392,908,419	
資産見返補助金等	3,096,705	396,005,124
長期リース債務		113,050,286
責任準備金		8,597,910,516,574
引当金		
退職給付引当金	233,387,594	233,387,594
固定負債合計		8,598,652,959,578

負債合計

10,093,090,313,637

貸借対照表
(平成27年3月31日)

純資産の部

I 資本金

政府出資金	15,518,000,000	
資本金合計		15,518,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 635,459	
損益外減価償却累計額(△)	△ 223,973,592	
資本剰余金合計		△ 224,609,051

III 利益剰余金

当期未処分利益	75,890,281,981	
(うち当期総利益)	275,843,019,866)	
利益剰余金合計		75,890,281,981

		91,183,672,930
--	--	----------------

純資産合計		10,184,273,986,567
-------	--	--------------------

負債純資産合計		10,184,273,986,567
---------	--	--------------------

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
共済金	525,252,980,093	
責任準備金繰入	80,335,601,174	
役員給	8,823,783	
給与賞与諸手当	486,190,596	
法定福利費	61,432,648	
賞与引当金繰入額	7,748,605	
減価償却費	319,276,181	
その他経営環境対応業務費	41,811,175,580	648,283,228,660
一般管理費		
役員給	10,080,266	
給与賞与諸手当	101,519,160	
法定福利費	20,940,365	
賞与引当金繰入額	1,978,489	
退職給付費用	36,190,727	
減価償却費	232,218	
業務委託費・報酬費	60,914,892	
賃借料	67,044,676	
雑費	26,015,937	
その他一般管理費	51,817,674	376,734,404
財務費用		
支払利息	4,103,298	4,103,298
雑損		
		185,786
経常費用合計		648,664,252,148
経常収益		
運営費交付金収益		3,774,510,516
資産見返運営費交付金戻入		124,507,551
資産見返補助金等戻入		774,598
貸付金利息収入		5,740,548,247
共済事業掛金等収入		554,703,846,410
資産運用収入		358,280,787,961
雑収入		1,507,153,041
財源措置予定額収益		473,127,706
支払備金戻入益		223,070,687
財務収益		
受取利息	292,313	
有価証券利息	110,101,273	110,393,586
雑益		
		8,270,048
経常収益合計		924,946,990,351
経常利益		276,282,738,203
臨時損失		
国庫納付金		442,804,145
固定資産除却損		2,867
臨時損失合計		442,807,012
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		4,327,759
臨時利益合計		4,327,759
税引前当期純利益		275,844,258,950
法人税、住民税及び事業税		1,239,084
当期純利益		275,843,019,866
当期総利益		275,843,019,866

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 5,714,155,821
人件費支出	△ 707,852,655
事業貸付金等による支出	△ 412,435,964,000
共済事業支出	△ 559,668,921,084
運営費交付金収入	4,234,339,000
事業貸付金等の回収による収入	430,749,602,000
共済事業収入	559,698,665,282
消費税等還付額	6,453,877
その他の業務収入	935,294,283
小計	17,097,460,882
利息及び配当金の受取額	104,752,985,037
利息の支払額	△ 4,103,298
法人税等の支払額	△ 1,195,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,845,147,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,407,573,901,000
有価証券の償還による収入	1,102,159,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 21,367,920
無形固定資産の取得による支出	△ 686,080,203
信託資産の減少による収入	184,700,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,527,119,801
定期預金の預入による支出	△ 153,630,000,000
定期預金の払戻による収入	154,140,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,384,929,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 71,850,595
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 442,804,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,654,740
IV 資金増加額	945,563,495
V 資金期首残高	6,127,808,263
VI 資金期末残高	7,073,371,758

利益の処分に関する書類

(平成27年7月3日)

I 当期末処分利益			75,890,281,981
当期総利益		275,843,019,866	
前期繰越欠損金	199,952,737,885		
II 利益処分類			
積立金		<u>75,890,281,981</u>	<u>75,890,281,981</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	648,283,228,660	
一般管理費	376,734,404	
財務費用	4,103,298	
雑損	185,786	
臨時損失	442,807,012	
法人税、住民税及び事業税	1,239,084	649,108,298,244

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 5,740,548,247	
共済事業掛金等収入	△ 554,703,846,410	
資産運用収入	△ 358,280,787,961	
雑収入	△ 1,507,153,041	
支払備金戻入益	△ 223,070,687	
財務収益	△ 110,393,586	
雑益	△ 8,270,048	
臨時利益	△ 4,327,759	△ 920,578,397,739
業務費用合計		△ 271,470,099,495

II 損益外減価償却相当額		55,354,806
III 引当外賞与見積額		2,696,317
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 161,768,583
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	61,284,273	61,284,273
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 444,043,229
VII 行政サービス実施コスト		<u>△ 271,956,575,911</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 26 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,268,262,777,106 円です。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,396,556,250,934 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	851,527,831,117 円
譲渡性預金	526,000,000,000 円
銀行勘定貸	419,817 円
コールローン	19,028,000,000 円
合計	1,396,556,250,934 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 851,527,831,117 円です。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

43,352,777 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,179,151,197 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	31,169,179,645 円
前納減額金	570,689,560 円
雑費用	3,959,469,983 円
付加保険料	462,242,752 円
借入金利息	11,411,975 円
業務委託費	1,290,868,988 円
事務代行手数料	1,532,959,387 円
代理店事務手数料	221,942,560 円
口座振替手数料	208,464,110 円
嘱託・臨時職員給与	175,852,769 円
旅費交通費	16,850,523 円
業務委託費・報酬費	695,506,067 円
通信運搬費	409,644,660 円
賃借料	510,820,564 円
保険料	44,269 円
水道光熱費	13,917,831 円
保守修繕費	292,998,787 円
租税公課	2,586,997 円
消耗品・備品費	18,870,603 円
雑費	150,019,519 円
諸謝金	12,669,796 円
印刷製本費	84,164,235 円
合計	41,811,175,580 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	13,790,344 円
福利厚生費	764,425 円
旅費交通費	8,572,076 円
通信運搬費	5,041,731 円
保険料	63,594 円
水道光熱費	2,443,491 円
保守修繕費	10,373,894 円
租税公課	1,296,506 円
消耗品・備品費	6,310,867 円
研修活動費	1,246,491 円

諸謝金	1,154,523 円
印刷製本費	759,732 円
合計	51,817,674 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△28,114 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 275,843,047,980 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	136,873,371,758 円
定期預金	△129,800,000,000 円
資金期末残高	7,073,371,758 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 89,545,857 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△161,768,583 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	2,095,160 円
運営費交付金から充当されるべき	△163,863,743 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△161,768,583 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成 27 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△354,375,754 円
② 年金資産	120,988,160 円

③ 未積立退職給付債務	△233,387,594 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△233,387,594 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 349,837,868 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 108,197,492 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注 1)	10,406,561 円
② 利息費用	4,209,457 円
③ 期待運用収益	△8,387,101 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,532,466 円
(注 2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△33,159,099 円
⑥ 退職手当 (注 3)	53,260,684 円
⑦ 退職給付費用	31,862,968 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注 1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注 2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注 3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.10%
③ 期待運用収益率	7.14%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、譲渡性預金、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,118,173,481,081	6,585,808,501,570	467,635,020,489
(2) 信託資産	1,784,272,865,972	1,784,272,865,972	—
(3) 貸付有価証券担保預り 運用資産	1,396,556,250,934	1,396,556,250,934	—
(4) 貸付有価証券担保預り 金	(1,396,556,250,934)	(1,396,556,250,934)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

[不要財産に係る国庫納付金等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	442,804,145 円	運営費交付金の精算収益化に相当する額の資金

2. 不要財産となった理由

小規模企業共済事業について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額
442,804,145 円

7. 国庫納付等が行われた年月日
平成 26 年 10 月 17 日

8. 減資額
該当ありません。

III 重要な債務負担行為

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は 420,236,414 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	74,333,157	-	-	74,333,157	39,859,142	4,191,905	-	-	34,474,015	
	車両運搬具	100,940	-	-	100,940	100,939	-	-	-	1	
	工具器具備品	366,536,530	89,545,857	580,124	455,502,263	253,162,755	74,724,211	-	-	202,339,508	
	計	440,970,627	89,545,857	580,124	529,936,360	293,122,836	78,916,116	-	-	236,813,524	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	4,674,474	179,421	-	-	5,364,584	
	構築物	221,821	-	-	221,821	199,618	8,689	-	-	22,203	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	364,249	33,884	-	-	89,351	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	5,238,341	221,994	-	-	5,476,138	
有形固定資産 合計	建物	84,372,215	-	-	84,372,215	44,533,616	4,371,326	-	-	39,838,599	
	構築物	221,821	-	-	221,821	199,618	8,689	-	-	22,203	
	車両運搬具	100,940	-	-	100,940	100,939	-	-	-	1	
	工具器具備品	366,990,130	89,545,857	580,124	455,955,863	253,527,004	74,758,095	-	-	202,428,859	
	計	451,685,106	89,545,857	580,124	540,650,839	298,361,177	79,138,110	-	-	242,289,662	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,317,457,801	544,708,738	-	2,862,166,539	1,259,688,807	240,592,283	-	-	1,602,477,732	
	計	2,317,457,801	544,708,738	-	2,862,166,539	1,259,688,807	240,592,283	-	-	1,602,477,732	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	283,056,865	-	-	283,056,865	218,735,251	55,132,812	-	-	64,321,614	
	計	283,056,865	-	-	283,056,865	218,735,251	55,132,812	-	-	64,321,614	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,600,514,666	544,708,738	-	3,145,223,404	1,478,424,058	295,725,095	-	-	1,666,799,346	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	2,601,784,666	544,708,738	-	3,146,493,404	1,478,424,058	295,725,095	-	-	1,668,069,346	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,337,819,775,336	713,003,901,000	447,615,231,748	5,603,208,444,588					5,603,208,444,588	(注)
	生命保険資産	313,466,268,055	22,315,236,993	16,989,362,553	318,792,142,495					318,792,142,495	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	62,920	56	62,920	56					56	
	計	5,651,522,178,269	735,319,138,049	464,604,657,221	5,922,236,659,097					5,922,236,659,097	

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(713,003,901,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(442,265,036,493円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	340,517	309,226	-	340,517	-	309,226	
計	340,517	309,226	-	340,517	-	309,226	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3)特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,928,511	-		
	財投機関債(自己保有) 合計	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,928,511	-		
	第275回 利付国庫債券(10年)	15,148,318,000	15,200,000,000	15,196,226,265	-		
	第30回 利付国庫債券(20年)	10,447,470,000	10,300,000,000	10,306,557,202	-		
	第277回 利付国庫債券(10年)	10,055,324,000	10,100,000,000	10,095,651,366	-		
	第29回 利付国庫債券(20年)	9,992,000,000	10,000,000,000	9,999,813,379	-		
	第274回 利付国庫債券(10年)	9,780,216,000	9,800,000,000	9,798,553,107	-		
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	82,959,159,000	82,950,000,000	82,948,782,735	-		
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	第719回 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第720回 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第721回 利付商工債券	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-		
	第722回 利付商工債券	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-		
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	76,000,000,000	76,000,000,000	76,000,000,000	-		
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,505,653,470	-		
	第34回 共同発行市場公募地方債	11,425,076,500	11,550,000,000	11,539,733,875	-		
	第35回 共同発行市場公募地方債	9,947,680,000	9,980,000,000	9,977,071,466	-		
	第36回 共同発行市場公募地方債	8,813,140,000	8,900,000,000	8,891,442,361	-		
	第28回 共同発行市場公募地方債	7,972,148,000	8,000,000,000	7,999,122,563	-		
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	170,312,029,500	171,369,000,000	171,303,970,524	-		
	第428回 東京電力株式会社社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,100,532,068	-		
	第405回 中部電力株式会社社債	9,990,000,000	10,000,000,000	9,999,967,127	-		
	第427回 東北電力株式会社社債	8,992,800,000	9,000,000,000	8,999,649,452	-		
	第385回 九州電力株式会社社債	6,095,730,000	6,100,000,000	6,099,720,172	-		
	第279回 北陸電力株式会社社債	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	107,613,922,000	107,600,000,000	107,601,751,868	-		
	第25回 国際協力銀行債券	855,920,000	800,000,000	808,753,774	-		
	第24回 日本政策投資銀行債券(10年)	418,800,000	400,000,000	401,550,796	-		
	第16回 公営企業債	104,120,000	100,000,000	100,166,297	-		
	第15回 公営企業債	103,270,000	100,000,000	100,131,988	-		
	財投機関債(有価証券信託) 合計	1,482,110,000	1,400,000,000	1,410,602,855	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	25,200,000,000	25,200,000,000	25,200,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ銀行)	23,300,000,000	23,300,000,000	23,300,000,000	-		
	譲渡性預金(りそな銀行)	21,100,000,000	21,100,000,000	21,100,000,000	-		
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-		
	譲渡性預金 合計	72,700,000,000	72,700,000,000	72,700,000,000	-		
	計		514,065,720,500	515,019,000,000	514,965,036,493	-	
	貸借対照表計上額合計				514,965,036,493		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,707,267	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,707,267	-	
	平成24年度第5回 大阪市公募債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,957,006	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	499,650,000	500,000,000	499,957,006	-	
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	57,649,380,152	-	
	第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	48,109,845,630	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,819,638,625	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	45,514,200,000	44,600,000,000	45,543,602,579	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	42,040,888,484	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,921,916,948,390	1,836,375,500,000	1,887,751,580,607	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第3回 利付商工債券(10年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第4回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第5回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	267,500,000,000	267,500,000,000	267,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,982,304,125	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,984,116,170	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,477,719,059	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,294,691,280	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,482,931,099	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	310,168,428,320	310,496,000,000	310,517,512,871	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,991,196,636	-	
	第F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第F60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第37回 共同発行市場公募地方債	8,132,602,000	8,250,000,000	8,237,434,265	-	
	第F62回 地方公共団体金融機構債券	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,396,014,414,480	1,396,474,000,000	1,396,616,703,092	-	
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,097,206	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,603,375,596	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第267回 四国電力株式会社社債	9,296,250,000	9,300,000,000	9,298,578,901	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,103,481,608,000	1,102,830,000,000	1,103,121,385,717	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,492,672,480	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,972,598,986	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,689,444,488	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	630,463,475,000	629,530,000,000	629,999,598,028	-	
	計	5,637,248,124,190	5,550,905,500,000	5,603,208,444,588	-	
	貸借対照表計上額合計			5,603,208,444,588		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	379,354,337,178	411,464,714,000	428,506,906,000	178	362,312,145,000	
傷病災害時貸付	288,523,000	86,300,000	164,597,000	-	210,226,000	
特別災害時貸付	2,913,469,000	69,050,000	1,048,263,000	-	1,934,256,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	190,455,000	195,450,000	119,496,000	-	266,409,000	
福祉対応貸付	49,356,000	1,500,000	24,276,000	-	26,580,000	
緊急経営安定貸付	1,467,303,000	617,750,000	885,098,000	-	1,199,955,000	
事業承継貸付	899,000	1,200,000	966,000	-	1,133,000	
計	384,264,342,178	412,435,964,000	430,749,602,000	178	365,950,704,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,108,342	9,727,094	9,108,342	-	9,727,094	
計	9,108,342	9,727,094	9,108,342	-	9,727,094	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	383,126,606	△12,896,422	15,854,430	354,375,754	
退職一時金に係る債務	118,281,128	6,615,137	7,365,445	117,530,820	
厚生年金基金に係る債務	264,845,478	△19,511,559	8,488,985	236,844,934	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	117,561,265	8,501,294	5,074,399	120,988,160	
退職給付引当金	265,565,341	△21,397,716	10,780,031	233,387,594	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△635,459	-	-	△635,459	
	計	△635,459	-	-	△635,459	
	損益外減価償却累計額	△168,618,786	△55,354,806	-	△223,973,592	特定資産の減価償却による
	差引計	△169,254,245	△55,354,806	-	△224,609,051	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	4,234,339,000	3,774,510,516	389,684,212	70,144,272	-	4,234,339,000	-
計	-	4,234,339,000	3,774,510,516	389,684,212	70,144,272	-	4,234,339,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,774,510,516
	未収財源措置 予定額	389,684,212
	資産見返運営 費交付金	70,144,272
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振 替額	-	
計	4,234,339,000	

① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ② 当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: 4,964,047,758
 (役職員給与: 627,201,646 管理諸費: 4,336,846,112)
 イ) 収入の額: 729,708,758
 (自己資金負担額: 92,000,000 情報システム最適化: 637,708,758)
 ウ) 前期未収財源措置予定額: 389,684,212
 エ) 固定資産の取得額: 70,144,272
 (ソフトウェア: 70,144,272)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 3,774,510,516
 ア) 4,964,047,758 - イ) 729,708,758 - ウ) 389,684,212 - エ) 70,144,272 = 3,774,510,516
 (注) 自己資金負担額: 92,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額: 637,708,758 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	641,750,163,207	6,398,218,980	4,440,339,264	652,588,721,451	△4,305,492,791	648,283,228,660
その他	-	63,225,242	321,990,059	385,215,301	△4,191,813	381,023,488
事業費用合計	641,750,163,207	6,461,444,222	4,762,329,323	652,973,936,752	△4,309,684,604	648,664,252,148
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,774,510,516	3,774,510,516	-	3,774,510,516
資産見返運営費交付金戻入	-	-	124,507,551	124,507,551	-	124,507,551
資産見返補助金等戻入	-	-	774,598	774,598	-	774,598
共済事業掛金等収入	554,703,846,410	-	-	554,703,846,410	-	554,703,846,410
財源措置予定額収益	-	-	473,127,706	473,127,706	-	473,127,706
その他	363,665,917,578	5,741,995,307	754,925,332	370,162,838,217	△4,292,614,647	365,870,223,570
事業収益合計	918,369,763,988	5,741,995,307	5,127,845,703	929,239,604,998	△4,292,614,647	924,946,990,351
事業損益	276,619,600,781	△719,448,915	365,516,380	276,265,668,246	17,069,957	276,282,738,203

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	136,271,298,381	38,181,661	563,891,716	136,873,371,758	-	136,873,371,758
有価証券	506,565,107,982	-	8,399,928,511	514,965,036,493	-	514,965,036,493
信託資産	1,784,272,865,972	-	-	1,784,272,865,972	-	1,784,272,865,972
貸付有価証券担保預り運用資産	1,396,556,250,934	-	-	1,396,556,250,934	-	1,396,556,250,934
その他	418,419,174,909	366,218,543,877	1,252,524,904	785,890,243,690	△358,430,800,385	427,459,443,305
流動資産合計	4,242,084,698,178	366,256,725,538	10,216,345,131	4,618,557,768,847	△358,430,800,385	4,260,126,968,462
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	81,067,130	161,222,532	242,289,662	-	242,289,662
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	456,247,800	1,211,821,546	1,668,069,346	-	1,668,069,346
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,595,506,780,315	-	7,701,664,273	5,603,208,444,588	-	5,603,208,444,588
その他	318,792,142,495	18,531,968	217,540,046	319,028,214,509	-	319,028,214,509
投資その他の資産合計	5,914,298,922,810	18,531,968	7,919,204,319	5,922,236,659,097	-	5,922,236,659,097
固定資産合計	5,914,298,922,810	555,846,898	9,292,248,397	5,924,147,018,105	-	5,924,147,018,105
資産合計	10,156,383,620,988	366,812,572,436	19,508,593,528	10,542,704,786,952	△358,430,800,385	10,184,273,986,567

(注)1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令

(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注)2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△4,305,492,791	
(借入金利息)	△3,654,905,889	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(退職給付費用)	△12,878,144	退職給付引当金戻入額との相殺額(業務経理)
(業務等経理へ繰入)	△637,708,758	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
その他(退職給付費用)	△4,191,813	退職給付引当金戻入額との相殺額(業務経理)
II 事業収益		
その他	△4,292,614,647	
(貸付金利息)	△3,654,905,889	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(融資経理より受入)	△637,708,758	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△358,430,800,385	
(事業貸付金)	△354,060,477,054	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△3,654,905,889	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△5,368,614	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△72,340,070	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△637,708,758	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	221,994	55,132,812	55,354,806

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	2,696,317	2,696,317

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	340,004	1,755,156	2,095,160
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△163,863,743	△163,863,743
計	-	340,004	△162,108,587	△161,768,583

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	515,660,555,329
国内債券	456,341,264,868
外国株式	490,288,667,303
外国債券	328,845,486,030
短期資産等(注)	△6,863,107,558
計	1,784,272,865,972

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,517,574,915,400	80,335,601,174	-	8,597,910,516,574	
計	8,517,574,915,400	80,335,601,174	-	8,597,910,516,574	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11.その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠および計上基準」に記載しております。